

円高の進行と今後のリスク

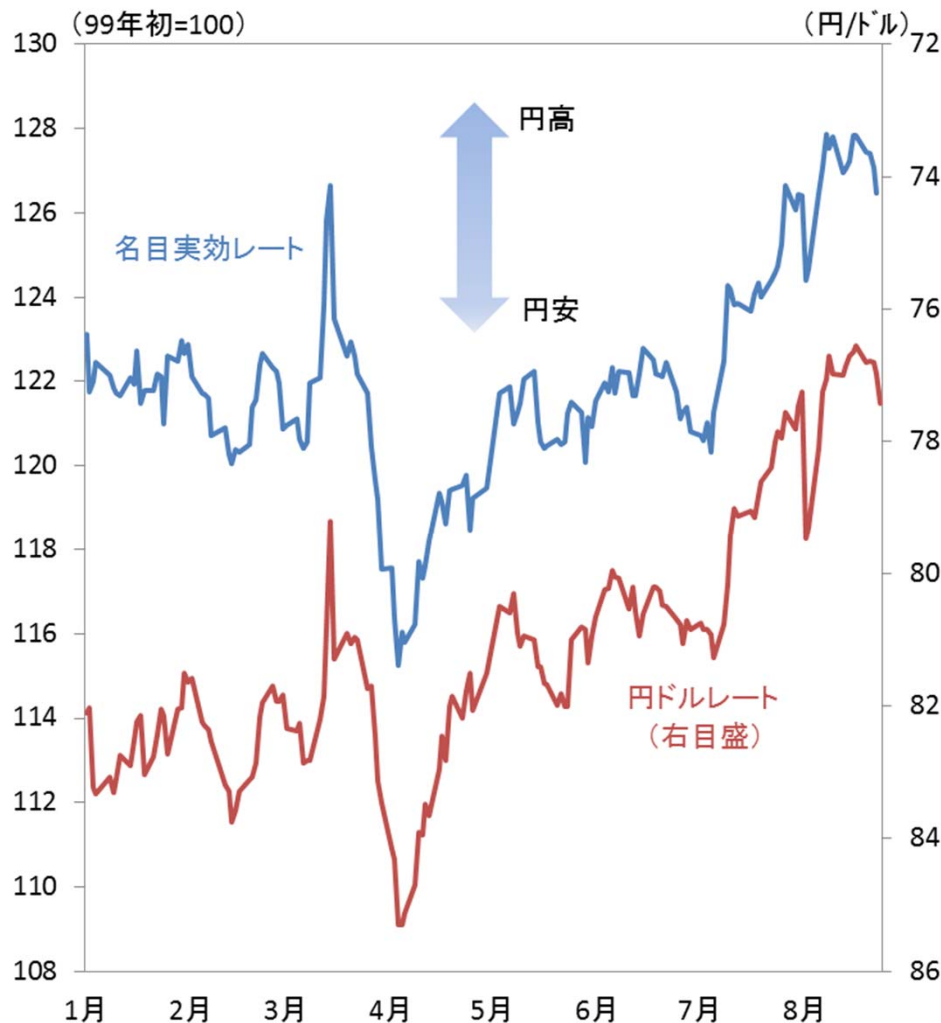
平成23年8月29日

内閣府

円高の急速な進行、今後の経済の見通しとリスク

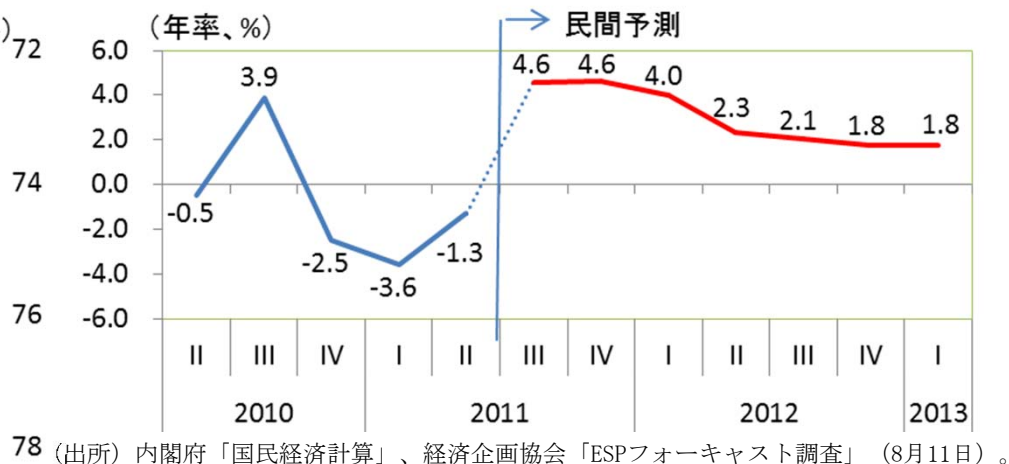
円高の急速な進行と高止まり

～米国等の世界経済の減速懸念や欧州財政問題等が背景～



経済の見通しと下振れリスク

～震災の影響により実質GDP成長率は、3四半期連続のマイナスとなったが、復興需要の拡大等により、年後半には比較的高い成長が期待～



内閣府年央試算(平成23年8月12日)における見通し

平成23年度 0.5%程度

平成24年度 (A)2.7%程度、(B)2.9%程度

(注) (A)は復旧・復興のための時限的な財政措置が5年間で歳出パターンを踏まえて行われる場合、(B)は10年間で各年度均等に措置が行われる場合。

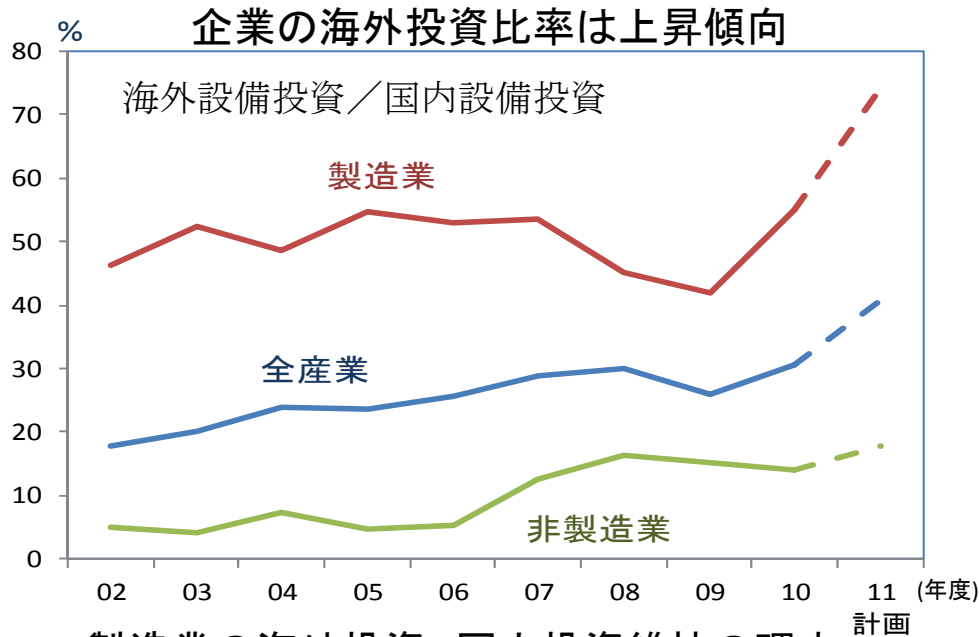
世界経済の減速や円高による実質GDP押下げ効果

	世界需要1%の減少	円高(対ドル10%の増価)
1年目	▲0.1%	▲0.2%
2年目	▲0.1%	▲0.4%

(出所) 短期日本経済マクロ計量モデル(2011年版)。標準ケースからの乖離率。 1

震災や円高に伴う成長力の低下リスク

円高の急速な進行(リーマンショック前に比べ4割増価)に加え、電力供給制約・コスト高等が、我が国の立地環境を悪化させ、震災前からの趨勢であった企業の海外移転や人材の流出がさらに強まる懸念。



製造業の海外投資、国内投資維持の理由

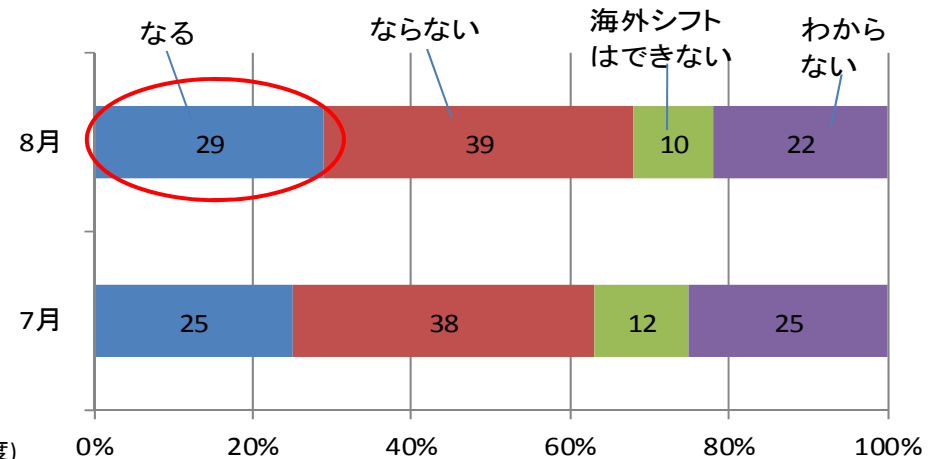
～円高や電力問題が海外移転に影響する可能性も～

	1位	2位	3位
米国・EU向け	現地需要への対応	為替リスク回避	拠点分散
中国・アジア向け	現地需要への対応	人件費の安さ	拠点分散
国内投資維持	国内需要対応	国内雇用維持・既存設備の存在	サプライチェーンが国内に存在

(出所) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査(2011年7月)」。調査対象は大企業(資本金10億円以上)。海外投資比率=連結海外設備投資/単体国内設備投資。海外投資等の理由は複数回答の結果。

電力問題は製造業の海外シフト要因

～電力不足や電力料金の上昇が、業務拠点を海外にシフトさせる要因となるかについての調査～



(出所) ロイター企業調査(8月調査の調査期間は7月28日～8月11日)。

主要企業の想定レート

～足元では想定よりも円高が急速に進行～

	2011年3月 決算時	2011年4-6月 決算期
対米ドル	80～84円	80～82円

※8月26日の円ドルレート: 77.42円

(備考) 自動車4社、電気機器2社、精密機器3社、ガラス・土石、自動車部品1社の個別企業の決算資料から作成。直近の為替レートは日本銀行より(日中中心相場)。

(参考) 為替レートの長期的推移



(注) 円ドルレートは中心相場月中平均、実質実効為替レートは日本銀行統計により作成。